

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第21期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	TFPコンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	TFP Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト12階
【電話番号】	03 - 5322 - 3552
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト12階
【電話番号】	03 - 5322 - 3552
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,126,622	7,275,399	5,701,398	5,806,984	5,287,444
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,114,675	1,773,108	3,294,398	508,570	602,303
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	656,210	905,650	2,284,671	877,505	553,062
純資産額 (千円)	5,273,804	9,973,651	4,319,042	4,651,378	4,970,212
総資産額 (千円)	12,830,727	15,060,969	7,691,999	6,929,310	7,016,453
1株当たり純資産額 (円)	107,782.63	119,000.11	66,928.73	86,012.99	94,867.12
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	14,737.68	18,541.70	47,006.79	18,048.23	11,406.64
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	14,501.56	18,405.29	-	-	11,403.11
自己資本比率 (%)	41.1	38.3	42.3	60.3	65.4
自己資本利益率 (%)	17.2	16.4	-	23.6	12.6
株価収益率 (倍)	33.5	18.2	-	3.0	5.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,054,966	861,064	206,532	1,369,978	776,864
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	983,464	972,722	1,947,027	14,725	47,716
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,979,455	383,074	410,740	1,254,489	96,196
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	6,112,422	4,705,145	2,140,845	2,241,523	2,969,907
従業員数 (人)	181	219	258	249	260
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(30)	(30)	(31)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月
売上高 (千円)	178,200	318,240	790,973	317,000	378,111
経常利益 (千円)	98,379	277,683	275,824	113,655	177,622
当期純利益又は当期純損失 (千円)	101,120	254,313	396,743	108,378	210,019
資本金 (千円)	1,599,538	1,599,538	1,599,538	1,599,538	1,599,538
発行済株式総数 (株)	49,740	49,740	49,740	49,740	49,740
純資産額 (千円)	4,006,098	3,872,799	3,220,450	3,328,906	3,482,034
総資産額 (千円)	6,046,898	5,805,236	4,493,829	3,981,069	3,991,019
1株当たり純資産額 (円)	81,874.06	79,868.00	66,082.02	68,214.67	71,545.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,500 (2,000)	3,500 (1,500)	2,000 (2,000)	1,000 (-)	1,800 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	2,271.04	5,206.65	8,162.94	2,229.10	4,331.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2,234.65	5,168.35	-	-	4,330.20
自己資本比率 (%)	66.3	66.7	71.5	83.3	86.8
自己資本利益率 (%)	3.5	6.4	-	3.3	6.1
株価収益率 (倍)	217.5	65.1	-	24.3	13.2
配当性向 (%)	116.3	67.0	-	-	23.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年7月	ファイナンシャル・プランナー（以下「F P」という。）の教育研修及びファイナンシャルプランニングに関するコンサルティングを目的として、東京都文京区音羽に㈱東京ファイナンシャルプランナーズを設立
平成4年1月	個人及び法人向けに資産運用に関する情報提供と保険コンサルティングを目的として、東京都杉並区高井戸東に㈱ティー・エフ・ピー総合研究所を設立（現山田ファイナンシャルサービス㈱）
平成7年6月	業容拡大と業務展開の拠点とするため、東京都新宿区西新宿へ本社を移転
平成9年11月	経営・財務・資金調達コンサルティング事業立ち上げを目的として、東京都新宿区西新宿に㈱ティー・エフ・ピーベンチャーキャピタルを設立（現山田ビジネスコンサルティング㈱）
平成11年7月	不動産コンサルティングの強化充実を図るため、東京都新宿区西新宿の㈱ユーマック（現T F P不動産コンサルティング㈱）株式を譲受け、当社の子会社とする。
平成11年10月	㈱東京ファイナンシャルプランナーズ大阪事務所開設
平成12年1月	個人及び法人向けの資産運用、資産管理に関する通信システムを利用したF P情報提供サービスを目的として、東京都新宿区西新宿に㈱東京エフピー・ウェブを設立（現㈱T F P・Web）
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に株式を上場
平成13年10月	成長志向企業に対する株式公開・システム導入コンサルティング事業立ち上げを目的として、東京都新宿区西新宿にT F Pビジネスソリューション㈱を設立
平成14年4月	富裕層に対する資産管理コンサルティング事業立ち上げを目的として、東京都新宿区西新宿に東京キャピタルサイエンス㈱を設立（旧㈱オーナー企業総合研究所）
平成14年4月	山田ビジネスコンサルティング㈱大阪支店開設
平成14年6月	㈱ユーマック（現T F P不動産コンサルティング㈱）を100%子会社とする。
平成14年10月	当社の商号を「T F Pコンサルティンググループ㈱」に変更するとともに、当社の営業すべてを新たに設立した子会社㈱東京ファイナンシャルプランナーズに承継させ、純粋持株会社となる。
平成16年6月	山田ビジネスコンサルティング㈱名古屋支店開設
平成17年3月	投資ファンド事業に本格的に進出するため、東京都新宿区西新宿に投資事業組合等の設立・運営及び投資事業を事業目的とする山田M T Sキャピタル㈱を設立
平成17年4月	ベンチャー投資及びベンチャー企業支援を目的として、東京都新宿区西新宿に山田プリンシパルインベストメント㈱を設立
平成18年1月	山田M T Sキャピタル㈱が運営管理するキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合に対する当社グループの出資持分割合が実質過半数（51.0%）となったため、当投資事業有限責任組合を連結子会社とする。
平成18年9月	「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、山田M T Sキャピタル㈱が運営管理するキャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合を連結子会社とする（出資持分割合38.4%）。
平成19年4月	㈱T F P・Web、T F Pビジネスソリューション㈱、㈱オーナー企業総合研究所の3社を実質的に経営統合し、「資本・株式・株主に関わるワンストップ型のコンサルティング」を提供するために中間持株会社である㈱T F Pオーナー企業総合研究所（現山田F A S㈱）を設立
平成20年1月	事業承継ファンドの設立・運営管理を目的としてキャピタルソリューション㈱を設立するとともに事業承継ファンドとしてキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合を設立
平成20年9月	㈱T F Pオーナー企業総合研究所（現山田F A S㈱）が㈱オーナー企業総合研究所を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社15社により構成されております。経営コンサルティング、資本・株式・株主に関するコンサルティング、不動産コンサルティング等のコンサルティング事業、F P（ファイナンシャルプランナー）の資格取得講座販売を中心としたF P関連事業、M B O・企業再生・事業承継ファンドの設立・運営及び投資を行う投資ファンド事業を展開しております。

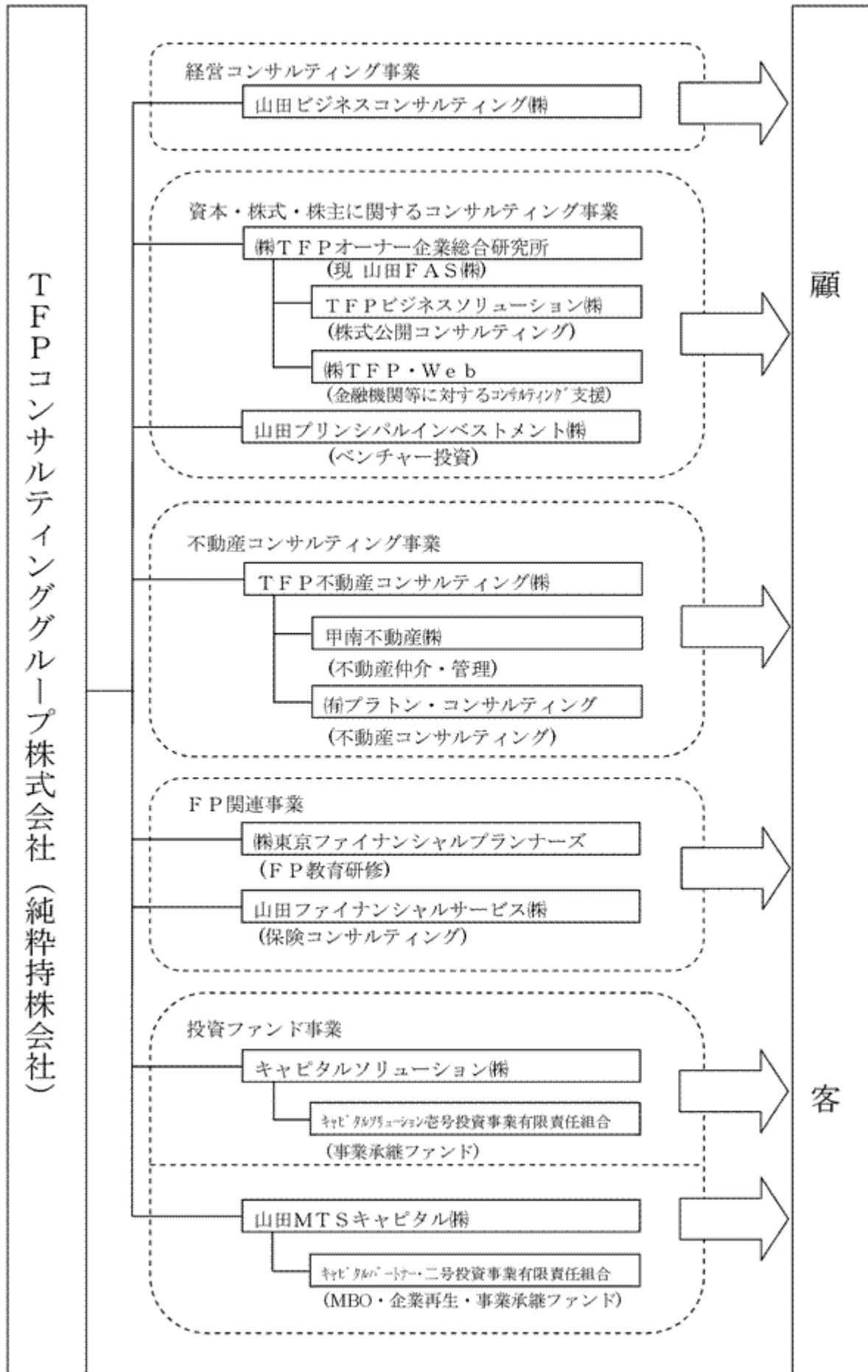
当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
T F Pコンサルティンググループ(株)		純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	経営・財務コンサルティング ターンアラウンドコンサルティング 事業承継コンサルティング	経営コンサルティング事業
(株)T F Pオーナー企業総合研究所 (現 山田F A S(株))(注1) T F Pビジネスソリューション(株) (株)T F P・Web	バリュエーション業務 M & A・企業再編の財務アドバイザー業務 バックオフィスサポート業務 オーナー経営者及びその一族に対する資産管理 コンサルティング業務 I P Oコンサルティング業務	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業
山田プリンシパルインベストメント(株)	ベンチャー投資業務	
T F P不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産仲介 賃貸管理	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	A F P・C F P・F P技能士・D Cプランナー 資格取得講座 F P実務研修・ライフプラン研修 D C加入者教育研修 財務・会計研修 出版 会計事務所対応サービス	F P関連事業
山田ファイナンシャルサービス(株)	保険コンサルティング	
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	投資ファンド事業
キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	
山田M T Sキャピタル(株)	投資事業組合等の設立・運営及び投資	
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合	M B O・企業再生・事業承継ファンド	

(注) 1.(株)T F Pオーナー企業総合研究所は、平成22年4月1日付けで山田F A S(株)に商号変更いたしました。

2. 上記の他、不動産コンサルティング事業子会社2社、投資ファンド事業子会社1社があります。



4【関係会社の状況】

平成22年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
山田ビジネスコンサルティング(株)(注)2、3、4	東京都新宿区	100,000	経営コンサルティング事業	100.0 (8.8)	役員の兼任
T F P不動産コンサルティング(株)(注)6	東京都新宿区	100,000	不動産コンサルティング事業	100.0	役員の兼任
(株)T F Pオーナー企業総合研究所(現山田F A S(株))	東京都新宿区	59,400	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	100.0	役員の兼任
T F Pビジネスソリューション(株)(注)3	東京都新宿区	30,000	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	96.0 (96.0)	役員の兼任
(株)T F P・Web(注)3	東京都新宿区	50,000	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
山田プリンシパルインベストメント(株)	東京都新宿区	100,000	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	100.0	役員の兼任
キャピタルソリューション(株)(注)3	東京都新宿区	20,000	投資ファンド事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
山田M T Sキャピタル(株)(注)3	東京都新宿区	100,000	投資ファンド事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ(注)5	東京都新宿区	50,000	F P関連事業	100.0	役員の兼任
山田ファイナンシャルサービス(株)	東京都新宿区	50,000	F P関連事業	100.0	役員の兼任
その他2社					

名称	住所	受入出資金 (千円)	主要な事業内容	出資持分割合(%)	関係内容
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合(注)2、3	東京都新宿区	9,770,000	投資ファンド事業	74.0 (66.0) [4.0]	-
M T S投資事業組合(注)2、3	東京都新宿区	650,010	投資ファンド事業	76.9 (76.9)	-
キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合(注)2、3	東京都新宿区	596,145	投資ファンド事業(事業承継)	46.2 (46.2)	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合及び出資持分割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の出資持分割合で外数であります。

4. 山田ビジネスコンサルティング(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,655,044千円
	(2) 経常利益	697,374千円
	(3) 当期純利益	467,926千円
	(4) 純資産額	3,511,358千円
	(5) 総資産額	4,405,083千円

5. (株)東京ファイナンシャルプランナーズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	659,253千円
	(2) 経常利益	11,185千円
	(3) 当期純利益	8,007千円
	(4) 純資産額	572,031千円
	(5) 総資産額	983,481千円

6. TFP不動産コンサルティング(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	535,016千円
	(2) 経常利益	116,252千円
	(3) 当期純利益	70,035千円
	(4) 純資産額	477,092千円
	(5) 総資産額	641,340千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ヴォークス・トレーディング(注) 1、2	東京都中央区	2,661,530	食材の輸入販売等	41.1 (41.1)	キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資先

(注) 1. 当社グループは、当社グループが運営管理するキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合での投資先である(株)ヴォークス・トレーディングに対して資金貸付の実行等により同社に対する支援体制を強化したことから、同社の財務・事業の方針の決定に対して重要な影響力を与えることができる状態にあるため、当社の持分法適用関連会社としております。

2. 議決権の所有割合及び出資持分割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	東京都新宿区	10,000	企業経営に関する指導、補助業務 不動産賃貸	26.2	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
経営コンサルティング事業	192	(26)
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	28	(1)
不動産コンサルティング事業	11	(-)
F P関連事業	28	(3)
投資ファンド事業	1	(-)
合計	260	(30)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、使用人兼務取締役11人は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

当社には従業員(就業人員)がおりませんので記載を省略いたします。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、売上高5,287,444千円（前年同期比8.9%減）、営業利益591,288千円（同13.1%減）、経常利益602,303千円（同18.4%増）、税金等調整前当期純利益628,352千円（同55.6%増）、当期純利益553,062千円（同36.9%減）となりました。

売上高が前年同期比減収となった主な要因は、前連結会計年度では投資ファンド事業での投資先株式の売却による売上計上額が416,000千円あったのに対して、当連結会計年度では投資ファンド事業での投資先株式の売却による売上計上額がなかったことによります。

営業利益が前年同期比減益となったのに対して、経常利益では前年同期比増益となった要因は、当連結会計年度では上場支援コンサルティングの報酬として受領し保有していた新株予約権を権利行使して得た株式の売却により、160,647千円の投資有価証券売却益を営業外収益計上したのに対して、前連結会計年度ではそのような多額の営業外収益の計上がなかったことによります。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であったため、業績は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高3,655,038千円（前年同期比10.3%増）、営業利益840,538千円（同1.9%増）となりました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

当連結会計年度は上半期は案件受注が比較的好調だったものの、下半期において景気回復の不透明感から資本市場で急速に様子見感が広がり、バリュエーション業務及びM & Aアドバイザー業務等の顧客が株式市場の動向を見守る傾向となったため、案件受注が当初想定よりも伸び悩みました。

このような状況のもと、当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高561,140千円（前年同期比12.9%減）、営業利益120,169千円（同18.8%減）となりました。

不動産コンサルティング事業

厳しい不動産市況の中ではありましたが、大型不動産仲介案件の受注、及び物納コンサルティング業務を中心とした幅広いコンサルティング案件の地道な積み上げにより、相応の利益を確保することが出来ました。

このような状況のもと、当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高560,454千円（前年同期比20.3%減）、営業利益128,552千円（同37.7%減）となりました。

F P 関連事業

景気低迷の影響等により教育研修事業環境が厳しい状況が続いたことから、個人マーケットでF P 資格取得講座受講者数が減少し、かつ法人マーケットでも企業実務研修実施の見送り・先送りが顕在化いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高663,251千円（前年同期比20.5%減）、営業利益10,711千円（同82.4%減）となりました。

投資ファンド事業

キャピタルパートナー・二号ファンドにつきましては、早期に売却する方針の投資先1社について、その財政状態等を鑑み株式評価損130,380千円を計上し、加えて中長期に保有する方針の投資先1社について、今後回復の可能性はあると考えているものの、投資実行後3期連続で業績計画を達成できない見込みとなったことから投資損失引当金284,810千円を計上いたしました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション壱号ファンドにつきましては、当連結会計年度では、1件、392,549千円を投資実行いたしました。平成22年3月末までの累計投資額は、計4件、495,136千円になりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における投資ファンド事業の業績は、売上高2,109千円（前年同期比99.5%減）、営業損失508,662千円（前年同期は561,180千円の営業損失）となりました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高154,549千円（経営コンサルティング事業56,861千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業77,047千円、不動産コンサルティング事業6,570千円、F P 関連事業14,070千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業投資有価証券の増加額256,559千円、社債の償還による支出200,000千円、関係会社投資有価証券の取得による支出95,922千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が628,352千円あったこと、投資損失引当金の増加額284,810千円、少数株主からの出資受入れによる収入240,660千円、投資有価証券の売却による収入197,944千円があったこと等から728,383千円の資金増（前年同期は130,213千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,969,907千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、776,864千円（前年同期は1,369,978千円の資金増）となりました。

これは、営業投資有価証券の増加額256,559千円（主としてキャピタルソリューション番号ファンドでの投資実行）等があった一方で、税金等調整前当期純利益が628,352千円あったこと、投資損失引当金の増加額が284,810千円（キャピタルパートナー・二号ファンド投資先株式会社に対する投資損失引当金計上で資金支出が伴わない損失）あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、47,716千円（前年同期は14,725千円の資金増）となりました。

これは、関係会社投資有価証券の取得による支出95,922千円（当社グループ会社での当社グループ運営ファンド持分の追加取得）、投資有価証券の取得による支出59,750千円（主として当社グループ外運営ファンドへの出資払込）等があった一方で、投資有価証券の売却による収入197,944千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、96,196千円（前年同期は1,254,489千円の資金減）となりました。

これは、少数株主からの出資受入れによる収入240,660千円（当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額）があった一方で、社債の償還による支出200,000千円、配当金の支払額48,689千円、少数株主への分配金の支払額38,667千円（当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額）、長期・短期借入金の純返済額33,000千円があったこと等によるものであります。

2【仕入、販売及び営業投資活動の状況】

(1) 仕入実績

経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業及びF P関連事業の仕入（外注）実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	183,157	142.6
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	55,683	129.1
不動産コンサルティング事業	255,888	105.5
F P関連事業	283,067	94.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の各セグメントの仕入（外注）実績には、セグメント間の内部仕入実績132,632千円（経営コンサルティング事業74,430千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業9,397千円、不動産コンサルティング事業6,453千円、F P関連事業42,352千円）が含まれております。

(2) 販売実績

経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業及びF P関連事業の販売（役務提供）実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	3,655,038	110.3
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	561,140	87.0
不動産コンサルティング事業	560,454	79.6
F P関連事業	663,251	79.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高154,549千円（経営コンサルティング事業56,861千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業77,047千円、不動産コンサルティング事業6,570千円、F P関連事業14,070千円）が含まれております。

(3) 営業投資活動

当社グループの投資ファンド事業では、投資事業有限責任組合等による営業投資活動を行っており、また資本・株式・株主に関するコンサルティング事業ではベンチャー投資を行っております。

当連結会計年度における営業投資活動状況は次のとおりであります。

総投資実行額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルパートナー・二号 投資事業有限責任組合(M T S 投資事業組合含む)	-	-	-	-
キャピタルソリューション専 号投資事業有限責任組合	3	102,586	1	392,549
山田 M T S キャピタル(株)	-	-	-	-
ベンチャー投資	-	-	-	-
合計	3	102,586	1	392,549

(注) 総投資実行額は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資実行額の合計であります。

総投資残高

	前連結会計年度末 平成21年 3月31日		当連結会計年度末 平成22年 3月31日	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルパートナー・二号 投資事業有限責任組合(M T S 投資事業組合含む)	3	724,441	3	222,806
キャピタルソリューション専 号投資事業有限責任組合	3	102,586	4	495,136
山田 M T S キャピタル(株)等	(1)	900,150	(1)	900,150
ベンチャー投資	2	23,982	1	492
合計	8	1,751,161	8	1,618,585

(注) 1. 総投資残高は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資残高(株式評価損益考慮後の帳簿価額、投資損失引当金計上額を差し引いた帳簿価額)の合計であります。

2. 山田 M T S キャピタル(株)等の投資先は、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資先と同じであるため、その社数は()で表示し、社数合計には含んでおりません。

3. キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合及び山田 M T S キャピタル(株)等の投資先には、当社の持分法適用関連会社である(株)ヴォークス・トレーディングも含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社は純粋持株会社として事業活動を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を整備することにより、当社グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を図っております。

当社グループ全体での事業の種類別セグメントごとの対処すべき課題は次のとおりです。

(1) 経営コンサルティング事業

経営コンサルティングにおける戦略は、中堅・中小企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、中堅・中小企業に対する「No. 1 コンサルティング集団」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

大手銀行、地方銀行、政府系金融機関、投資銀行、ファンド等に対する確固たる営業基盤の構築
事業承継コンサルティング体制の強化
M & A 事業の本格稼働
役務提供内容の多様化による新たな収益機会の更なる創造
専門家（メーカー・小売・経営経験者等）の採用等積極的な増員

(2) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における戦略は、成長志向中堅・中小企業の成長支援コンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得し、ファイナンシャルアドバイザー業務における独立系シェアNo.1を目指すこととあります。重点戦略は次のとおりであります。

大手証券会社等金融機関とのネットワーク強化による営業拠点の拡充
証券会社等金融機関とのネットワークの活用による「M & A アドバイザー業務」「財務デューデリジェンス業務」「バリュエーション業務」の強力な推進
上場企業・優良未上場企業のオーナーに対する「資産承継・事業承継コンサルティング」の推進
上場志向会社に対し、「IPOコンサルティング」「経理サポート業務」を効率的効果的に推進

(3) 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティングの重点戦略は次のとおりであります。

グループ内における情報交換の活性化及びグループ外の会計人との連携強化による営業拠点の整備・拡充
物納コンサルティング、相続・事業承継対策、不動産有効活用提案ビジネスを切り口とした幅広いコンサルティング受注体制の整備・拡大
賃貸管理を中心としたストックビジネスの強化

(4) F P 関連事業

F P 関連事業における戦略は、堅実かつ積極的な事業活動を通じてF P 業界内外における評価・認知度の更なる向上と安定的な収益の確保を図るため、第一に既存マーケットの深掘と新規マーケットの開拓によりF P 教育業界でのシェア拡大を目指すこと、第二に顧客ニーズに対応した高付加価値サービス・新商品を柔軟に提供し商品力強化による差別化を図ること、第三にこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、教育研修事業の周辺において新しい事業の立ち上げを検討することとあります。重点戦略は次のとおりであります。

証券、保険業界等既存マーケットの深掘と大手銀行、地方銀行、信用金庫、不動産業界等新規マーケットの開拓を図る。

ファイナンシャルプランニングに関する企業実務研修ニーズを的確に捉え、各企業の研修ニーズにマッチしたオーダーメイド研修の拡販を図る。

外部ビジネスパートナーとの連携強化により新たな収益機会を創造する。

資源配分見直しにより利益体質の強化を図る。

(5) 投資ファンド事業

<キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合>

早期の売却を図る方針の投資先（1社）の売却の実現及び中長期的に保有する方針の投資先（2社）の企業価値向上に全力を傾注してまいります。

<キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合>

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合では、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行き、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針であります。当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

(2) 投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合（ファンド総額100億円）及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合（ファンド総額21.6億円）を運営管理しております。

特に企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合については、投資先企業が企業再生途上であったため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によって当社グループの業績に大きな影響を与えてきました。しかし、現時点においては既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当ファンドによる業績変動リスクは大きく低下しております。

(3) F P 教育研修事業の商品構成

当連結会計年度においては、教育研修事業の売上高のうちA F P 資格取得講座を中心としたF P 資格取得講座関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはF P 資格取得講座関連売上高への依存度が高いため、今後のF P 資格取得マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループコンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っております。万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は4,667,272千円と前連結会計年度比793,150千円の増加となりました。主な増加要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金728,383千円増加（当連結会計年度末残高2,969,907千円）

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は2,342,586千円と前連結会計年度比699,165千円の減少となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産432,671千円減少（当連結会計年度末残高285,110千円）
- ・投資有価証券234,716千円減少（当連結会計年度末残高1,429,207千円）

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は1,510,923千円と前連結会計年度比253,580千円の増加となりました。主な増加要因は次のとおりであります。

- ・1年内償還予定の社債200,000千円増加（当連結会計年度末残高400,000千円）
- ・未払法人税等57,069千円増加（当連結会計年度末残高95,674千円）

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は535,317千円と前連結会計年度比485,272千円の減少となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

- ・繰延税金負債57,642千円減少（当連結会計年度末残高はありません）
- ・社債400,000千円減少（当連結会計年度末残高290,000千円）

株主資本

当連結会計年度末における株主資本残高は4,593,793千円と前連結会計年度比490,741千円の増加となりました。増加要因は次のとおりであります。

- ・利益剰余金504,442千円増加（当連結会計年度末残高1,689,807千円）
- ・自己株式13,700千円増加（当連結会計年度末残高214,085千円）

当連結会計年度末自己株式数1,320株（前連結会計年度末自己株式数1,120株）

少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分残高は358,957千円と前連結会計年度比98,159千円の減少となりました。

(2) 経営成績

売上高、営業費用及び営業利益

売上高は前連結会計年度比8.9%減の5,287,444千円、売上原価（返品調整引当金戻入益及び繰入額含む）は同29.9%減の1,071,722千円、販売費及び一般管理費は同0.7%増の3,624,434千円となり、営業利益は同13.1%減の591,288千円となりました。

なお、投資ファンド事業の投資先企業株式の売却の状況、運用成果の状況、株式評価等によって、売上高、売上原価が大きく変動する可能性があります。また、売上総利益以下の各段階利益も同様に投資先企業株式の売却の状況、運用成果の状況、株式評価等により大きく変動する可能性があります。

なお、セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)当連結会計年度の概況」をご参照ください。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度比712.0%増の178,040千円、営業外費用は同13.8%減の167,025千円、経常利益は同18.4%増の602,303千円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比55.6%増の628,352千円となりました。

少数株主損失

少数株主損失は228,434千円（前連結会計年度は131,891千円の少数株主損失）となりました。

これは、主としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合における当社グループ外出資者に帰属するファンド損失であります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比36.9%減の553,062千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析**当社グループの資金状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業投資有価証券の増加額256,559千円、社債の償還による支出200,000千円、関係会社投資有価証券の取得による支出95,922千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が628,352千円あったこと、投資損失引当金の増加額284,810千円、少数株主からの出資受入れによる収入240,660千円、投資有価証券の売却による収入197,944千円があったこと等から728,383千円の資金増（前年同期は130,213千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,969,907千円となりました。

詳細につきましては、「事業の状況」1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

財務政策

当社グループが運営管理するキャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合への自己投資資金につきましては、金融機関からの借り入れにより調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資額は11,094千円であり、その主なものは、経営コンサルティング事業のコンピュータ及びその周辺機器等への投資であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積)	有形固定 資産 〔その他〕 (千円)	無形固定 資産 〔その他〕 (千円)	合計 (千円)	
㈱東京ファイナン シャルプランナーズ	本社 (東京都新宿区)	教室運営・販売業務 ・管理業務 (F P 関連事業)	6,374	-	3,067	809	10,252	25 (2)
	大阪事務所 (大阪市北区)	教室運営・販売業務 (F P 関連事業)	1,606	-	734	-	2,340	3 (1)
	本社 (東京都新宿区)	賃貸物件 (全社)	6,811	44,480 (13.47㎡) [8.76㎡]	-	-	51,292	-
甲南不動産㈱	本社 (東京都新宿区)	賃貸物件・管理業務 (不動産コンサル ティング事業)	44,278	16,879 (126.82㎡)	-	-	61,157	1

(注) 1. [] 内の数字は内書で、賃貸中のものです。

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成19年5月24日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	111	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338,993	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338,993 資本組入額 169,497	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成20年6月2日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	189	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189	185
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53,120	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月6日 至平成25年6月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53,120 資本組入額 26,560	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	132	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,532	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月3日 至平成26年6月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,532 資本組入額 32,266	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年5月28日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,532	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月3日 至平成26年6月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,532 資本組入額 32,266	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成22年5月20日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	195
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	195
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	66,520
新株予約権の行使期間	-	自平成24年6月1日 至平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 66,520 資本組入額 33,260
新株予約権の行使の条件	-	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成22年5月20日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	66,520
新株予約権の行使期間	-	自平成24年6月1日 至平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 66,520 資本組入額 33,260
新株予約権の行使の条件	-	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年11月18日 (注)1	22,620	45,240	-	469,363	-	388,358
平成18年2月15日 (注)2	4,500	49,740	1,130,175	1,599,538	1,130,175	1,518,533

(注)1. 株式の分割

1株を2株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 538,470円

発行価額 502,300円

資本組入額 251,150円

払込金総額 2,260,350千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	7	56	6	2	2,681	2,757	-
所有株式数 (株)	-	999	466	13,464	3,454	8	31,349	49,740	-
所有株式数の割合(%)	-	2.01	0.94	27.07	6.94	0.02	63.02	100.00	-

(注) 自己株式1,320株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト12階	12,720	25.57
山田 淳一郎	東京都杉並区	7,533	15.14
和田 成史	東京都港区	1,558	3.13
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,168	2.34
エフジーシーエヌビットリーティアアカウントタクサブ(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,147	2.30
バンクプリベエドモンドデロスチャイルドヨーロッパ(常任代理人香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,022	2.05
宮崎 信次	愛知県名古屋市瑞穂区	900	1.80
布施 麻記子	東京都中野区	768	1.54
T F P 社員持株会	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト12階	654	1.31
あいおい損害保険(株)(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都港区浜松町2-11-3	600	1.20
計	-	28,070	56.43

(注) 上記のほか、当社は自己株式を1,320株保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,320	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,420	48,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,420	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TFPコンサルティンググループ(株)	東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿 ファーストウエスト 12階	1,320	-	1,320	2.65
計	-	1,320	-	1,320	2.65

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成19年5月24日取締役会決議により発行した新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法)

取締役会決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役11名 子会社従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	167株
新株予約権の行使時の払込金額	338,993円
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成22年5月31日現在、付与株数167株のうち56株権利失効(付与対象者6名退職により資格喪失)していません。

平成19年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成20年6月2日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成20年6月2日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役6名 子会社従業員48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株
新株予約権の行使時の払込金額	53,120円
新株予約権の行使期間	平成22年6月6日から平成25年6月5日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）平成22年5月31日現在、付与株数200株のうち15株権利失効（付与対象者6名退職により資格喪失）していません。

平成20年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成21年5月28日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役10名 子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	142株
新株予約権の行使時の払込金額	64,532円
新株予約権の行使期間	平成23年6月3日から平成26年6月2日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）平成22年5月31日現在、付与株数142株のうち10株権利失効（付与対象者1名退職により資格喪失）していません。

平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権（当社取締役に対して職務執行対価として発行する新株予約権）

決議年月日	平成21年5月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60株
新株予約権の行使時の払込金額	64,532円
新株予約権の行使期間	平成23年6月3日から平成26年6月2日
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成22年5月20日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成22年5月20日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役8名 子会社従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	195株
新株予約権の行使時の払込金額	66,520円
新株予約権の行使期間	平成24年6月1日から平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年5月20日取締役会決議により発行した新株予約権（当社取締役に対して職務執行対価として発行する新株予約権）

決議年月日	平成22年5月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	20株
新株予約権の行使時の払込金額	66,520円
新株予約権の行使期間	平成24年6月1日から平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月24日定時株主総会決議（従業員等に対するもの）

（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成28年6月30日までの期間内で、新株予約権の発行にかかる取締役会より定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月8日～平成21年9月30日)	200	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200	13,700,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月24日～平成22年9月22日)	250	23,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	157	9,463,100
提出日現在の未行使割合(%)	37.2	58.8

(注)平成22年6月21日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,320	-	1,477	-

(注)平成22年6月21日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準や財政状態などを総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益が当初計画比増益となったこと、及び今後は投資ファンド事業において大きな損失を計上するリスクは概ねなくなったと考えていることから、期末配当を当初計画より1株当たり800円増配し、1株当たり1,800円実施いたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業拡充を図るために、有効な投資活動を実施することによって、経営体質の強化及び安定した配当水準の確保につなげたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月7日 取締役会決議	87,156	1,800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月
最高(円)	765,000 760,000	523,000	342,000	61,900	73,500
最低(円)	204,000 285,000	272,000	40,050	27,000	44,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	63,000	61,500	52,000	50,000	49,600	61,700
最低(円)	55,100	47,000	44,800	44,700	44,000	46,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長兼社長 (代表取締役)		山田 淳一郎	昭和22年9月12日生	昭和56年4月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)開設 昭和58年10月 ㈱エム・イー・シー(現㈱日本マネジメント・アドバイザリー・カンパニー)設立代表取締役就任(現任) 昭和61年7月 ㈱ユーマック(現TFP不動産コンサルティング㈱)設立 代表取締役就任(現任) 平成元年7月 当社設立 代表取締役社長就任 平成9年9月 当社代表取締役会長就任 平成9年11月 ㈱ティー・エフ・ビーベンチャーキャピタル(現山田ビジネスコンサルティング㈱)設立 代表取締役就任(現任) 平成12年1月 ㈱東京エフピー・ウェブ(現㈱TFP・Web)設立 代表取締役就任(現任) 平成13年3月 ㈱東京エフピー保険パートナーズ(現山田ファイナンシャルサービス㈱)代表取締役就任(現任) 平成13年10月 TFPビジネスソリューション㈱設立 代表取締役就任(現任) 平成14年10月 ㈱東京ファイナンシャルプランナーズ設立 代表取締役会長就任(現任) 平成17年3月 山田MTSキャピタル㈱設立 代表取締役会長就任(現任) 平成19年4月 ㈱TFPオーナー企業総合研究所(現山田FAS㈱)設立 代表取締役会長就任(現任) 平成20年7月 税理士法人山田&パートナーズ代表社員・社員退任 名誉会長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 2	7,533
取締役副社長 (代表取締役)		増田 慶作	昭和36年8月28日生	平成元年8月 相馬計二司法書士事務所入所 平成3年11月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成12年7月 ティーフピー経営コンサルティング㈱(現山田ビジネスコンサルティング㈱)代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年1月 ㈱東京エフピー保険パートナーズ(現山田ファイナンシャルサービス㈱)代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役副社長就任 平成20年1月 キャピタルソリューション㈱設立代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 2	370
取締役副社長 (代表取締役)		浅野 公雄	昭和27年12月11日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成17年9月 山田ビジネスコンサルティング㈱入社 平成18年4月 同社取締役就任(現任) 平成20年7月 ㈱TFPオーナー企業総合研究所(現山田FAS㈱)代表取締役社長就任(現任) TFPビジネスソリューション㈱代表取締役社長就任(現任) ㈱TFP・Web代表取締役就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		布施 麻記子	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 三菱重工業(株)入社 昭和63年6月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成元年7月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 (株)ティーエフピー・ウェブ(現(株)TFP・Web)代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	768
取締役	経理部長 兼IR担当	谷田 和則	昭和44年12月1日生	平成12年3月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 当社出向 平成17年6月 当社経理部長兼IR担当 平成21年6月 当社取締役経理部長兼IR担当就任(現任)	(注) 2	28
常勤監査役		小松 直也	昭和28年2月4日生	昭和52年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年3月 (株)埼玉りそな銀行営業統括部個人部部長 平成15年7月 富士火災海上保険(株)執行役員就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	10
監査役		武内 正	昭和28年2月14日生	昭和57年8月 中央監査法人入所 平成5年7月 武内公認会計士事務所開設 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	67
監査役		鈴木 康二	昭和19年11月11日生	昭和43年10月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 平成4年1月 鈴木公認会計士事務所開設 平成10年8月 明治監査法人代表社員就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	37
計						8,849

(注) 1. 監査役小松直也、武内正及び鈴木康二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは平成14年10月に当社を純粋持株会社とすることにより、グループ経営管理組織体制を明確化いたしました。グループ基本理念として「健全な価値観」を掲げ、純粋持株会社体制のもと、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を発揮することにより、当社グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの充実を行っております。

企業統治の体制

() 企業グループ統治

当事業年度末の当社の役員構成は、取締役7名、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役2名（社外監査役）となっており、監査役制度を採用しております。

当社代表取締役会長兼社長は、主要事業子会社の代表取締役会長を兼務しており、それぞれの営業戦略会議等の重要な会議に出席することにより当社グループの統治を行っております。

() 取締役会の状況

当社は、定例取締役会を月1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決議を行い、併せて全事業子会社の会計報告等も行っております。当社子会社の重要事項を決定する場合は、関係会社管理規程に基づき、当社取締役会において審議・決議を行っております。

また、グループ全体としての検討事項・決定事項を周知徹底するため、原則として各事業子会社の取締役・監査役も陪席しており、意見交換・情報交換を行っております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社は純粋持株会社として当社グループの事業子会社を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を図っている一方で、事業子会社に対する経営管理・監督機能を発揮しております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役3名とも社外監査役であることから、監査役監査により経営の監督機能は十分に発揮できる体制となっております。

常勤監査役は取締役会及び各事業子会社の営業戦略会議等の重要な経営・営業会議に出席し、経営の実態を適時把握することにより、業務執行の監督機能を発揮しております。

() 内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備についての取締役会決議の内容の概要は、次のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ全体のコンプライアンスに関する統括組織として、グループコンプライアンス委員会を設置している。同委員会の委員長をコンプライアンス統括責任者とし、グループ内各組織横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ・コンプライアンス関連の諸規程を会社の行動規範とし、取締役及び使用人に対し定期的実施する研修等を通じて、法令及び社会倫理をすべての企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・内部通報者保護規程を制定しており、組織的または個人的な法令等違反行為等を速やかに認識し対処するとともに通報者に対する不利益な取り扱いを防止する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程に従い、関連資料とともに保存、管理し、少なくとも10年間は必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を制定する。
- ・リスクの現実化に伴う危機に備え、グループ各社において緊急時対応策規程を制定しており、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小限化に努める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会の毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速な意思決定体制としている。

(ホ) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各子会社において必要な諸規程を整備し、当社グループの内部統制を構築・運用している。
- ・関係会社管理規程を定めており、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により、グループ各子会社に対し必要な管理を行う。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並び

にその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重し、取締役からの独立性を確保するものとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会に出席し意見を述べる他、監査役監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見交換を随時行う。
 - ・監査役は、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人と連携をとり、監査役監査を行う。
- (リ) 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備
- ・当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の係わりを持たず、毅然とした態度を貫き、これを断固として排除することを基本方針とする。当社の総務部を反社会的勢力対応の総括部署と位置づけ、顧問弁護士、所轄警察等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築している。
- () リスク管理体制の整備状況
- グループ基本理念「健全な価値観」のもと、法令の遵守及び高い倫理観の保持を徹底するため、グループコンプライアンス委員会を設置しております。加えてその下部組織としてグループ各社においてコンプライアンス委員会を設置しており、定期的に研修会を実施し、社会的責任を重視した企業風土の維持・強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である内部監査室で実施しており、内部監査規程に従い、各年度毎に内部監査計画を策定し、当社及び事業子会社に対して会計、業務、組織等に関する監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長に行われるとともに、監査対象部門に対しては監査結果に基づいて改善提言を行うことになっております。

また、内部監査室は内部監査の実効性及び効率性を高めるため、必要に応じて監査役及び会計監査人との間で、事業年度毎の内部監査計画、内部監査実施計画、内部監査結果等について情報交換を行うことになっております。

監査役監査は、常勤監査役1名(社外監査役)及び非常勤監査役2名(社外監査役)で実施しております。常勤監査役は当社の取締役会及び各事業子会社の営業戦略会議等の重要な経営・営業会議に出席し、経営の実態を適時把握することにより、業務執行の監督機能を発揮しております。監査法人との決算事前説明会及び監査法人による監査報告会には監査役も出席し、相互に意見交換ができる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任していませんが、社外監査役は3名選任しております。当社の経営監督体制につきましては、社外監査役3名で構成する監査役会がその機能を十分に果たすと考えております。

常勤監査役は当社取締役会及び各事業会社の営業戦略会議等の当社グループでの重要な経営・営業会議に出席し、経営の実態を適時把握しており、必要があれば監査役の意見を述べております。

当社と社外監査役全員との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である小松直也氏は、金融機関出身であり、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、実務及び専門的見地からの監査を期待しております。また、同氏は独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役である武内正氏及び鈴木康二氏は、公認会計士及び税理士資格を有しており、財務及び会計に関する高い専門知識を活かした監査を期待しております。また、両氏は独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、両氏を独立役員に指定しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	20,199	19,700	499	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,800	7,800	-	-	-	3

() 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬額は、平成12年6月15日開催の第11回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

取締役にストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額は、平成19年6月19日開催の第18回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

監査役の基本報酬額は、平成元年7月8日開催の創立総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

() 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役の定数を15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実施できるようにするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を実施できるようにするため、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人が実施しており、当事業年度における当社の会計監査業務を執行した公認会計士等は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士：指定有限責任社員 業務執行社員 井出 隆氏
指定有限責任社員 業務執行社員 山崎隆浩氏

監査業務に係る補助者：公認会計士3名、その他17名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	-	33,200	-
連結子会社	5,700	-	3,500	-
計	49,700	-	36,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,523	2,969,907
受取手形及び売掛金	701,907	710,057
営業投資有価証券	548,456	787,135
投資損失引当金	-	284,810
営業投資有価証券(純額)	548,456	502,324
営業貸付金	200,000	-
有価証券	10,015	-
商品及び製品	17,686	18,957
原材料及び貯蔵品	1,520	1,498
繰延税金資産	122,936	369,225
その他	269,459	112,354
貸倒引当金	239,385	17,052
流動資産合計	3,874,121	4,667,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,604	147,395
減価償却累計額	51,895	63,480
建物及び構築物(純額)	95,709	83,915
土地	61,359	61,359
その他	136,123	130,312
減価償却累計額	103,779	104,657
その他(純額)	32,343	25,655
有形固定資産合計	189,413	170,930
無形固定資産		
のれん	2,365	27,466
その他	9,372	7,573
無形固定資産合計	11,738	35,039
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,663,923	1, 2 1,429,207
敷金及び保証金	272,606	229,813
繰延税金資産	717,782	285,110
その他	213,212	215,733
貸倒引当金	26,924	23,248
投資その他の資産合計	2,840,601	2,136,616
固定資産合計	3,041,752	2,342,586
繰延資産		
株式交付費	6,763	2,451
社債発行費	6,672	4,142
繰延資産合計	13,436	6,594
資産合計	6,929,310	7,016,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,958	44,513
短期借入金	488,000	478,000
1年内償還予定の社債	200,000	400,000
未払法人税等	38,605	95,674
賞与引当金	59,740	65,928
返品調整引当金	939	938
その他	435,098	425,868
流動負債合計	1,257,342	1,510,923
固定負債		
社債	690,000	290,000
長期借入金	243,000	220,000
繰延税金負債	57,642	-
その他	29,947	25,317
固定負債合計	1,020,589	535,317
負債合計	2,277,932	2,046,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	1,185,365	1,689,807
自己株式	200,385	214,085
株主資本合計	4,103,051	4,593,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,900	326
評価・換算差額等合計	78,900	326
新株予約権	12,309	17,789
少数株主持分	457,116	358,957
純資産合計	4,651,378	4,970,212
負債純資産合計	6,929,310	7,016,453

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,806,984	5,287,444
売上原価	1,529,689	1,071,723
差引売上総利益	4,277,295	4,215,721
返品調整引当金戻入額	1,281	939
返品調整引当金繰入額	939	938
売上総利益	4,277,637	4,215,722
販売費及び一般管理費	3,597,117 ₁	3,624,434 ₁
営業利益	680,519	591,288
営業外収益		
受取利息	5,987	1,530
受取配当金	3,367	4,148
投資有価証券売却益	-	160,647
その他	12,569	11,714
営業外収益合計	21,924	178,040
営業外費用		
支払利息	29,640	21,729
投資事業組合運用損	27,894	19,158
商品廃棄損	6,774	-
持分法による投資損失	86,444	86,444
その他	43,120	39,693
営業外費用合計	193,873	167,025
経常利益	508,570	602,303
特別利益		
受取和解金	-	35,661
特別利益合計	-	35,661
特別損失		
保険積立金解約損	1,545	-
投資有価証券評価損	27,216	9,612
債権放棄損	19,863	-
減損損失	56,161 ₂	-
特別損失合計	104,787	9,612
税金等調整前当期純利益	403,782	628,352
法人税、住民税及び事業税	83,274	117,543
法人税等調整額	425,105	186,180
法人税等合計	341,830	303,724
少数株主損失()	131,891	228,434
当期純利益	877,505	553,062

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
前期末残高	307,860	1,185,365
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,620
当期純利益	877,505	553,062
当期変動額合計	877,505	504,442
当期末残高	1,185,365	1,689,807
自己株式		
前期末残高	200,385	200,385
当期変動額		
自己株式の取得	-	13,700
当期変動額合計	-	13,700
当期末残高	200,385	214,085
株主資本合計		
前期末残高	3,225,545	4,103,051
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,620
当期純利益	877,505	553,062
自己株式の取得	-	13,700
当期変動額合計	877,505	490,741
当期末残高	4,103,051	4,593,793

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,529	78,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,371	79,227
当期変動額合計	50,371	79,227
当期末残高	78,900	326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,529	78,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,371	79,227
当期変動額合計	50,371	79,227
当期末残高	78,900	326
新株予約権		
前期末残高	7,542	12,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,767	5,480
当期変動額合計	4,767	5,480
当期末残高	12,309	17,789
少数株主持分		
前期末残高	1,057,425	457,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600,308	98,159
当期変動額合計	600,308	98,159
当期末残高	457,116	358,957
純資産合計		
前期末残高	4,319,042	4,651,378
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,620
当期純利益	877,505	553,062
自己株式の取得	-	13,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545,169	171,907
当期変動額合計	332,335	318,834
当期末残高	4,651,378	4,970,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,782	628,352
減価償却費	39,344	31,608
減損損失	56,161	-
のれん償却額	7,182	2,702
持分法による投資損益 (は益)	86,444	86,444
投資損失引当金の増減額 (は減少)	744,099	284,810
債権放棄損	19,863	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	81,956	226,008
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,016	6,187
返品調整引当金の増減額 (は減少)	341	1
受取利息及び受取配当金	9,354	5,678
支払利息	29,640	21,729
投資事業組合運用損益 (は益)	27,894	19,158
投資有価証券売却損益 (は益)	7,429	160,647
投資有価証券評価損益 (は益)	27,216	9,612
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	1,152,346	256,559
営業貸付金の増減額 (は増加)	761,573	200,000
受取和解金	-	35,661
売上債権の増減額 (は増加)	216,160	8,149
たな卸資産の増減額 (は増加)	63,815	1,248
敷金及び保証金の増減額 (は増加)	2,129	42,793
仕入債務の増減額 (は減少)	18,844	9,555
その他の営業資産の増減額 (は増加)	98,647	173,294
その他の営業負債の増減額 (は減少)	41,483	199
小計	1,753,181	822,094
利息及び配当金の受取額	4,177	3,076
利息の支払額	29,692	22,124
和解金の受取額	-	35,661
法人税等の支払額	357,688	61,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,978	776,864

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,318	13,779
無形固定資産の取得による支出	2,444	-
投資有価証券の取得による支出	5,416	59,750
投資有価証券の売却による収入	4,446	197,944
投資有価証券からの分配による収入	-	22,767
関係会社投資有価証券の取得による支出	-	95,922
貸付けによる支出	129,862	-
貸付金の回収による収入	176,000	1,866
その他投資による支出	17,555	15,428
その他投資による収入	2,876	10,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,725	47,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	348,000	10,000
長期借入金の返済による支出	307,000	23,000
社債の償還による支出	200,000	200,000
少数株主からの出資受入れによる収入	106,691	240,660
自己株式の取得による支出	-	13,700
配当金の支払額	1,218	48,689
少数株主への分配金の支払額	504,602	38,667
少数株主への配当金の支払額	360	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,254,489	96,196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,213	728,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,845	2,241,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,535	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,241,523 ₁	2,969,907 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) T F P不動産コンサルティング(株) (株)T F P・We b T F Pビジネスソリューション(株) 山田M T Sキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 M T S投資事業組合 (株)T F Pオーナー企業総合研究所 キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 (有)プラトン・コンサルティング (株)オーナー企業総合研究所は平成20年9月30日付けで(株)T F Pオーナー企業総合研究所と合併し、消滅いたしました。 キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合は、平成20年12月31日付けで解散し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等 名称：(株)プロシード (株)プロシードは、投資ファンド事業において投資育成目的のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 名称：(株)ヴォークス・トレーディング</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名称：キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合 キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合は、平成20年12月31日付けで解散し、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) T F P不動産コンサルティング(株) (株)T F P・We b T F Pビジネスソリューション(株) 山田M T Sキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 M T S投資事業組合 (株)T F Pオーナー企業総合研究所(現山田F A S(株)) キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 (有)プラトン・コンサルティング (株)T F Pオーナー企業総合研究所は、平成22年4月1日付けで山田F A S株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等 名称：(株)プロシード (株)プロシードは、投資ファンド事業において投資育成目的のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 名称：(株)ヴォークス・トレーディング</p> <p>(2)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等 名称：(株)オフィチーナ (株)オフィチーナは、投資ファンド事業において投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に対して重要な影響力を与えることを目的とするものではないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、M T S 投資事業組合及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等 名称：(株)オフィチーナ (株)神津製作所 上記2社は、投資ファンド事業において投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に対して重要な影響力を与えることを目的とするものではないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・貯蔵品(販売用不動産を除く) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・貯蔵品(販売用不動産) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>工具器具及び備品 4～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>月数を基準とした3年間の定額法により償却しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金</p> <p>連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の財政状態等を勘案の上、必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>退職年金制度 当社グループの一部が加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 なお、投資事業有限責任組合について生じたのれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>退職年金制度 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 なお、投資事業有限責任組合について生じたのれん及び負ののれんの償却については、当該投資事業有限責任組合の存続期間（5年を超える場合には5年）で償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ79,356千円、3,665千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は9,305千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費償却」(当連結会計年度は2,530千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の営業資産の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の営業資産の増減額」に含まれている「社債発行費償却」は2,530千円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の営業負債の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の営業負債の増減額」に含まれている「前受金の増減額」は12,002千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当連結会計年度は3,249千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,214,204千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>当社グループでの営業投資先の債務に対し、担保提供を行っております。</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 302,555千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,116,260千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>当社グループでの営業投資先の債務に対し、担保提供を行っております。</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 216,110千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与等 2,322,875千円</p> <p>賞与引当金繰入額 59,740千円</p> <p>家賃管理費 319,344千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 21,152千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資ファンド事業</td> <td>キャピタルパートナー二号投資事業有限責任組合持分の追加取得</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合持分の追加取得時に想定していた回収見込額について、当連結会計年度において同組合で投資損失が発生したこと等により回収可能性が認められなくなったため、のれん全額を減損損失計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額 のれん56,161千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業の種類別にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は、将来割引キャッシュ・フロー方式にて算定しております。</p>	事業	用途	種類	投資ファンド事業	キャピタルパートナー二号投資事業有限責任組合持分の追加取得	のれん	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与等 2,500,410千円</p> <p>賞与引当金繰入額 65,928千円</p> <p>家賃管理費 274,749千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,271千円</p>
事業	用途	種類					
投資ファンド事業	キャピタルパートナー二号投資事業有限責任組合持分の追加取得	のれん					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	-	-	49,740
合計	49,740	-	-	49,740
自己株式				
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	12,309
合計		-	-	-	-	-	12,309

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	48,620	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	-	-	49,740
合計	49,740	-	-	49,740
自己株式				
普通株式(注)	1,120	200	-	1,320
合計	1,120	200	-	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	17,789
合計		-	-	-	-	-	17,789

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	48,620	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	利益剰余金	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,241,523千円	現金及び預金勘定 2,969,907千円
現金及び現金同等物 2,241,523千円	現金及び現金同等物 2,969,907千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 当社グループの重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は、その全てのリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引でありますので、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	9,110	9,110	-
合計	9,110	9,110	-
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			- 千円
1年超			- 千円
合計			- 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,078千円
減価償却費相当額			1,670千円
支払利息相当額			60千円
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、当社グループで運営管理している投資事業組合への投資の一部につきましては、社債及び銀行からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、当社グループで運営管理している投資事業組合での投資株式であり、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

投資有価証券は、投資目的の株式及び有価証券、投資目的の投資事業組合出資、当社グループで運営管理している投資事業組合での投資株式、業務上の関係を有する企業の株式であります。時価のある投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスクの管理

時価のある投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

グループ各社において資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,969,907	2,969,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	710,057	710,057	-
(3) 投資有価証券	2,045	2,045	-
資産計	3,682,011	3,682,011	-
(1) 短期借入金	478,000	478,000	-
(2) 社債(1年内償還予定含む)	690,000	689,781	218
負債計	1,168,000	1,167,781	218

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で残存期間を基礎として割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券（連結貸借対照表計上額787,135千円）は、全て非上場株式であるため市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には記載しておりません。

投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,125,932千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額300,725千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,968,472	-	-	-
受取手形及び売掛金	710,057	-	-	-
合計	3,678,530	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,310	101,790	77,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,325	74,146	59,821
	小計	38,635	175,936	137,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202	202	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	740	547	193
	小計	942	749	193
	合計	39,577	176,685	137,107

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について668千円減損処理を行っております。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額 932千円から繰延税金資産379千円を差し引いた額 553千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
440,446	329,333	7,429

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債券	10,015
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,748,155
新株予約権	10,277
投資事業組合出資	277,261

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態を鑑み196,129千円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
割引金融債券	10,015	-	-	-
合計	10,015	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,520	827	693
	小計	1,520	827	693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	525	740	215
	小計	525	740	215
	合計	2,045	1,567	478

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,913,068千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額300,725千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額 1,018千円から繰延税金資産414千円を差し引いた額 603千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	226,613	183,687	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	226,613	183,687	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について136,601千円（その他有価証券の株式136,601千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、総合設立方式の公認会計士年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	26,198,088千円
--------	--------------

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

0.44%

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、総合設立方式の公認会計士年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	24,695百万円
--------	-----------

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

0.44%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,767千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 13名	子会社取締役 4名 子会社従業員 77名	当社取締役 4名 子会社取締役 11名 子会社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 330株	普通株式 308株	普通株式 59株
付与日	平成17年3月22日	平成17年7月5日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成17年3月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年7月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月22日から平成19年6月30日まで	平成17年7月5日から平成19年7月4日まで	平成18年4月25日から平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年7月5日から平成20年7月4日まで	平成20年5月1日から平成21年4月30日まで

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 167株	普通株式 200株
付与日	平成19年5月29日	平成20年6月5日
権利確定条件	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	49
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	49
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200	214	-
権利確定	-	-	49
権利行使	-	-	-
失効	-	214	3
未行使残	200	-	46

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	141	-
付与	-	200
失効	24	1
権利確定	-	-
未確定残	117	199
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115,804	281,500	473,598
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,993	53,120
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	22,061

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年6月2日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年6月2日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注)1	76.4%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	2,000円/株
無リスク利率(注)4	1.2%

(注)1. 4年半の間(平成15年12月から平成20年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 5,828千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
営業外収益 348千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 13名	当社取締役 4名 子会社取締役 11名 子会社従業員 10名	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 330株	普通株式 59株	普通株式 167株
付与日	平成17年3月22日	平成18年4月25日	平成19年5月29日
権利確定条件	付与日(平成17年3月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月22日から平成19年6月30日まで	平成18年4月25日から平成20年4月30日まで	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで	平成20年5月1日から平成21年4月30日まで	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	子会社取締役 9名 子会社従業員 8名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200株	普通株式 142株	普通株式 60株
付与日	平成20年6月5日	平成21年6月2日	平成21年6月2日
権利確定条件	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで
権利行使期間	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	117
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	117
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200	46	-
権利確定	-	-	117
権利行使	-	-	-
失効	200	46	6
未行使残	-	-	111

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	199	-	-
付与	-	142	60
失効	10	10	-
権利確定	-	-	-
未確定残	189	132	60
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115,804	473,598	338,993
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	53,120	64,532	64,532
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	22,061	28,903	28,903

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年5月28日取締役会決議Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年5月28日取締役会決議Stock・オプション
株価変動性(注)1	69.1%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	1,000円/株
無リスク利率(注)4	0.6%

(注)1. 4年半の間(平成16年11月から平成21年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	806,778	473,201
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,508	14,505
賞与引当金	24,829	27,722
未払事業税	3,016	10,145
未払事業所税	2,303	2,506
減価償却費償却限度超過額	260	216
投資損失引当金	-	85,919
有価証券評価損否認額	338,789	352,160
その他有価証券評価差額金	379	414
その他	1,537	1,523
繰延税金資産小計	1,217,402	968,317
連結子会社間に係る固定資産未実	8,366	8,366
現利益		
評価性引当額	384,339	322,147
繰延税金資産合計	841,429	654,536
繰延税金負債		
未収事業税還付金	698	-
その他有価証券評価差額金	57,653	201
繰延税金負債合計	58,352	201
繰延税金資産の純額	783,077	654,335

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	122,936千円	369,225千円
固定資産 繰延税金資産	717,782千円	285,110千円
固定負債 繰延税金負債	57,642千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.20%	0.58%
住民税均等割額	2.21%	1.43%
受取配当等益金不算入	7.89%	0.26%
投資事業組合等の連結による影響	13.31%	8.37%
持分法による投資損失	8.71%	5.59%
のれん減損損失	5.66%	-
評価性引当額の増減	150.98%	10.32%
その他	2.44%	2.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.65%	48.33%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 山田MTSキャピタル㈱及び山田ビジネスコンサルティング㈱に係る取引

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である山田MTSキャピタル㈱の投資ファンド事業

事業の内容 投資事業組合等の設立・運営及び管理(企業再生ファンド)

企業結合の法的形式

山田MTSキャピタル㈱(当社の連結子会社、以下「旧山田MTSキャピタル㈱」という。)の分社型会社分割により新たに山田MTSキャピタル㈱(以下「新山田MTSキャピタル㈱」という。)を設立。山田ビジネスコンサルティング㈱(当社の連結子会社)が旧山田MTSキャピタル㈱を吸収合併。新山田MTSキャピタル㈱は山田ビジネスコンサルティング㈱の100%子会社となる。

結合後企業の名称

山田MTSキャピタル㈱(当社の連結子会社、新山田MTSキャピタル㈱)

取引の目的を含む取引の概要

企業再生ファンド事業を行っている山田MTSキャピタル㈱を、事業承継ファンド事業を管理している山田ビジネスコンサルティング㈱(事業承継ファンド事業は山田ビジネスコンサルティング㈱の100%子会社キャピタルソリューション㈱が行っている。)の子会社とすることにより、当社グループの投資ファンド事業を山田ビジネスコンサルティング㈱の管理下に集約することを目的としております。

(2) ㈱TFPオーナー企業総合研究所及び㈱オーナー企業総合研究所に係る取引

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である㈱オーナー企業総合研究所の資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

事業の内容 オーナー企業の上場準備サポート業務、M&A・事業承継アドバイザリー業務

企業結合の法的形式

㈱TFPオーナー企業総合研究所(当社の連結子会社)が㈱オーナー企業総合研究所(当社の連結子会社)を吸収合併

結合後企業の名称

㈱TFPオーナー企業総合研究所(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業を行っている㈱オーナー企業総合研究所を中間持株会社である㈱TFPオーナー企業総合研究所に吸収合併させることにより、事業運営を効率化させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	F P関連事業 (千円)	投資ファンド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,264,838	567,861	702,686	819,395	452,203	5,806,984	-	5,806,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,311	76,435	694	15,620	-	139,061	139,061	-
計	3,311,149	644,296	703,381	835,015	452,203	5,946,046	139,061	5,806,984
営業費用	2,486,476	496,203	496,917	773,853	1,013,384	5,266,836	140,371	5,126,464
営業利益又は営業損失	824,672	148,092	206,463	61,162	561,180	679,210	1,309	680,519
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	2,616,683	670,376	615,157	590,118	2,040,687	6,533,024	396,286	6,929,310
減価償却費	24,004	4,027	3,379	5,915	1,603	38,930	413	39,344
減損損失	-	-	-	-	56,161	56,161	-	56,161
資本的支出	14,896	4,276	-	1,699	-	20,872	-	20,872

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、F P関連事業、投資ファンド事業の5区分にしております。

2. 各事業の主な役務

(1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング

(2) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業：株式公開コンサルティング、M & A アドバイザリー業務、バリュエーション業務

(3) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介

(4) F P関連事業：F P等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング

(5) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は533,568千円であり、その主なものは純粋持株会社である当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	経営コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	F P関連事業 (千円)	投資ファンド事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,598,176	484,093	553,884	649,180	2,109	5,287,444	-	5,287,444
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,861	77,047	6,570	14,070	-	154,549	154,549	-
計	3,655,038	561,140	560,454	663,251	2,109	5,441,994	154,549	5,287,444
営業費用	2,814,500	440,971	431,902	652,539	510,771	4,850,685	154,528	4,696,156
営業利益又は営業 損失	840,538	120,169	128,552	10,711	508,662	591,308	20	591,288
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	2,729,861	716,978	651,962	513,576	1,893,928	6,506,305	510,147	7,016,453
減価償却費	20,973	2,006	2,694	4,745	805	31,224	383	31,608
資本的支出	10,408	350	225	109	-	11,094	-	11,094

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、資本・株式・株主にに関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、F P関連事業、投資ファンド事業の5区分にしております。

2. 各事業の主な役務

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 資本・株式・株主にに関するコンサルティング事業：株式公開コンサルティング、M & Aアドバイザリー業務、バリュエーション業務
- (3) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (4) F P関連事業：F P等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング
- (5) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は760,189千円であり、その主なものは純粋持株会社である当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 86,012.99円	1株当たり純資産額 94,867.12円
1株当たり当期純利益 18,048.23円	1株当たり当期純利益 11,406.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 11,403.11円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	877,505	553,062
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	877,505	553,062
期中平均株式数（株）	48,620	48,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	15
（うち新株予約権数）（株）	-	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権の種類 4種類 （新株予約権の目的となる株式数 562株）	新株予約権の種類 3種類 （新株予約権の目的となる株式数 303株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
T F Pコンサルティンググループ(株)	第1回無担保社債	平成17年9月16日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	1.1	なし	平成18年9月10日～ 平成25年9月10日
㈱東京ファイナンシャルプランナーズ	第1回無担保社債	平成18年3月27日	200,000	200,000 (200,000)	1.6	なし	平成23年3月25日
㈱東京ファイナンシャルプランナーズ	第2回無担保社債	平成18年9月29日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.3	なし	平成19年3月30日～ 平成23年9月30日
山田ビジネスコンサルティング(株)	第1回無担保社債	平成18年9月29日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.3	なし	平成19年3月30日～ 平成23年9月30日
T F P不動産コンサルティング(株)	第1回無担保社債	平成20年3月14日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.1	なし	平成20年9月10日～ 平成25年3月10日
合計	-	-	890,000 (200,000)	690,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	150,000	100,000	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	488,000	478,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	243,000	220,000	1.5	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	731,000	698,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	220,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,162,391	1,137,494	1,111,349	1,876,209
税金等調整前四半期純利益 (千円)	215,166	53,607	82,051	277,525
四半期純利益(千円)	118,602	37,457	40,748	356,254
1株当たり四半期純利益 (円)	2,439.72	771.50	840.04	7,347.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,377	382,917
前払費用	337	359
繰延税金資産	38,276	18,417
関係会社短期貸付金	170,000	-
その他	39,251	35,536
流動資産合計	423,242	437,231
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	970	970
減価償却累計額	586	778
工具、器具及び備品(純額)	384	192
有形固定資産合計	384	192
無形固定資産		
ソフトウェア	1,461	1,053
無形固定資産合計	1,461	1,053
投資その他の資産		
投資有価証券	55,794	42,757
関係会社株式	3,322,645	3,322,645
その他の関係会社有価証券	89,595	38,058
長期前払費用	76	28
保険積立金	71,476	79,418
繰延税金資産	16,392	69,634
投資その他の資産合計	3,555,980	3,552,542
固定資産合計	3,557,826	3,553,788
資産合計	3,981,069	3,991,019
負債の部		
流動負債		
短期借入金	25,000	-
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	3,092	3,022
未払費用	19,793	3,636
未払法人税等	928	1,803
預り金	347	522
流動負債合計	129,162	88,985
固定負債		
社債	280,000	200,000
長期借入金	243,000	220,000
固定負債合計	523,000	420,000
負債合計	652,162	508,985

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	393,865	555,264
利益剰余金合計	399,465	560,864
自己株式	200,385	214,085
株主資本合計	3,317,150	3,464,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553	603
評価・換算差額等合計	553	603
新株予約権	12,309	17,789
純資産合計	3,328,906	3,482,034
負債純資産合計	3,981,069	3,991,019

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	280,000	220,000
子会社配当金収入	37,000	158,111
売上高合計	317,000	378,111
売上総利益	317,000	378,111
販売費及び一般管理費	₁ 179,274	₁ 145,104
営業利益	137,725	233,007
営業外収益		
受取利息	₂ 9,006	₂ 2,569
受取配当金	323	195
その他	1,527	1,453
営業外収益合計	10,857	4,219
営業外費用		
支払利息	8,061	3,437
社債利息	4,598	3,104
投資事業組合運用損	7,934	49,696
保証料	3,949	3,197
投資有価証券売却損	7,429	-
その他	2,953	169
営業外費用合計	34,927	59,604
経常利益	113,655	177,622
税引前当期純利益	113,655	177,622
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	4,326	33,347
法人税等合計	5,276	32,397
当期純利益	108,378	210,019

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	285,486	393,865
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,620
当期純利益	108,378	210,019
当期変動額合計	108,378	161,398
当期末残高	393,865	555,264
利益剰余金合計		
前期末残高	291,086	399,465
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,620
当期純利益	108,378	210,019
当期変動額合計	108,378	161,398
当期末残高	399,465	560,864
自己株式		
前期末残高	200,385	200,385
当期変動額		
自己株式の取得	-	13,700
当期変動額合計	-	13,700
当期末残高	200,385	214,085

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,208,771	3,317,150
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,620
当期純利益	108,378	210,019
自己株式の取得	-	13,700
当期変動額合計	108,378	147,698
当期末残高	3,317,150	3,464,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,136	553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	50
当期変動額合計	4,689	50
当期末残高	553	603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,136	553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	50
当期変動額合計	4,689	50
当期末残高	553	603
新株予約権		
前期末残高	7,542	12,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,767	5,480
当期変動額合計	4,767	5,480
当期末残高	12,309	17,789
純資産合計		
前期末残高	3,220,450	3,328,906
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,620
当期純利益	108,378	210,019
自己株式の取得	-	13,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	5,429
当期変動額合計	108,456	153,127
当期末残高	3,328,906	3,482,034

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
山田ビジネスコンサルティング㈱	128,000	借入債務	山田ビジネスコンサルティング㈱	128,000	借入債務
計	128,000	-	計	128,000	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。		
給与等	49,339千円		給与等	28,030千円	
支払手数料	112,378千円		支払手数料	95,800千円	
減価償却費	792千円		減価償却費	600千円	
2 関係会社からの受取利息	8,587千円		2 関係会社からの受取利息	2,455千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,120	200	-	1,320
合計	1,120	200	-	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他関係会社有価証券38,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
未払事業税	-	349
未払事業所税	48	27
繰越欠損金	38,228	18,035
投資事業組合損失	62,699	69,219
関係会社株式評価損	8,138	8,138
その他有価証券評価差額	379	414
その他	-	3
繰延税金資産小計	109,493	96,189
評価性引当額	54,824	8,138
繰延税金資産合計	54,669	88,051
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	54,669	88,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.71%	0.53%
受取配当等益金不算入	29.02%	34.96%
住民税均等割額	0.83%	0.53%
評価性引当額の増減	9.83%	26.28%
その他	1.26%	1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.64%	18.23%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,214.67円	1株当たり純資産額	71,545.74円
1株当たり当期純利益	2,229.10円	1株当たり当期純利益	4,331.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
		4,330.20円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	108,378	210,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,378	210,019
期中平均株式数(株)	48,620	48,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15
(うち新株予約権数)(株)	-	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権の種類 4種類 (新株予約権の目的となる株式 数562株)	新株予約権の種類 3種類 (新株予約権の目的となる株式 数303株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	42,757
計			1	42,757

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	970	-	-	970	778	192	192
有形固定資産計	970	-	-	970	778	192	192
無形固定資産							
ソフトウェア	2,039	-	-	2,039	985	407	1,053
無形固定資産計	2,039	-	-	2,039	985	407	1,053
長期前払費用	13,094	-	12,950	144	116	48	28
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	235
預金	
普通預金	379,659
別段預金	3,022
小計	382,682
合計	382,917

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	577,581
TFP不動産コンサルティング(株)	124,081
山田ビジネスコンサルティング(株)	2,262,182
山田ファイナンシャルサービス(株)	50,000
(株)TFPオーナー企業総合研究所(現 山田FAS(株))	208,800
山田プリンシパルインベストメント(株)	100,000
合計	3,322,645

社債 280,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	220,000
合計	220,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社のホームページ(http://www.tfp-cg.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次の株主優待制度を実施しております。 出版物の贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月8日 至平成21年6月30日）平成21年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日 至平成21年7月31日）平成21年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日 至平成21年8月31日）平成21年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日 至平成21年9月30日）平成21年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年5月1日 至平成22年5月31日）平成22年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

TFPコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TFPコンサルティンググループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TFPコンサルティンググループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

TFPコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TFPコンサルティンググループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TFPコンサルティンググループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

TFPコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

TFPコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。